

2.学部における学生の受け入れ

A.神学部

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a.学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

大学が全体として入試課を通して行っている学生募集の方法、入学者選抜方法に本学部も従っている。すなわち、定員10名のうち指定校制推薦入学枠1名、西南学院高等学校からの推薦入学枠1名、その他一般入試枠8名である。この他、2年次転・編入若干名と3年次転・編入若干名の枠をもって募集している。2002年度は人文学コース1年次に7名入学、2年次に1名編入学、3年次に7名の編入学・学士入学が決定している。神学コースの場合は特に3年次転・編入試による入学者が多くを占めている。学生募集に関しては、日本バプテスト連盟関連の機関誌、雑誌をはじめキリスト教関係の新聞等にも案内を掲載している。なお、『西南学院大学神学部報』を毎年1回連盟加盟の各教会に送付してその中でも学生募集の案内をしている。

点検・評価 長所と問題点

本学部においても大学全体と同様に併設高校からの推薦入学と指定校制推薦入学の枠があるが、この枠はほとんど利用されず、一般入試枠が利用されている。推薦枠の見直しを検討されてもよいであろう。これらの点を踏まえて次項のような改善・改革を計画している。

将来の改善・改革に向けての方策

神学部の理念・目的を広く行き渡らせると共に、これに賛同する受験生を積極的に評価するようなシステムを構築することにあると思われるので、来年度入試より神学部独自の推薦枠を設けた。それはキリスト教学校教育同盟加盟校推薦枠及び日本バプテスト連盟加盟教会推薦枠であり、2名程度の枠を考えている。

(2)入学者受け入れ方針等

a.入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

キリスト教人文学コースにおいては、一般入試あるいは推薦入学を経て一定の学力が示されれば、入学する者はそのまま受け入れる方針である。ただし、神学コースにおいては、学部の理念・目的、教育目標を理解し、かつ了解していることが分かることが特に大事である。

点検・評価 長所と問題点

このような現状は、キリスト教人文学コースにおいても神学コースにおいても妥当であると考えている。すなわち、人文学コースにおいては、学生の宗教的使命感を問うよりも、授業を受けるにふさわしい知的能力と学習態度を第一に問うからであり、神学コースにおいては、学力のみならず卒業後の牧師・伝道者としての使命感をも重視するからである。学部独自の推薦枠が実行に移され、それに基づいて有効な教育がなされることが課題として残るであろう。

将来の改善・改革に向けての方策

上項に記した課題はここでも当てはまるであろう。また、将来はキリスト教人文学コースにおいても本学部の理念・目的・教育目標に共鳴し、積極的に受け入れる者を評価することがより一層推進されるべきで

ある。

b. 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

受け入れ方針にしたがって、キリスト教人文学コースにおいては一般入試及び推薦入学の選抜方法を取っている。また神学コースにおいては、学部の理念・目的・教育目標を理解し、了解していることが分かるように、文書を提出させ、また面接試験を実施している。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

このような現状は妥当であると考えている。キリスト教人文学コースにおいて、今までとは別の推薦枠をも早急に設けることを検討している。

B. 文学部

B - 1 . 英文学科

(1) 学生募集方法・入学者選抜方法

a. 学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

2月期の一般入試が最も大きな募集方法である。その他、指定校制推薦入学、西南学院高等学校からの推薦入学によって、それぞれ18名、5名を募集している。また、2002年度推薦入学制度として、新たに公募制推薦入学、自己推薦入学を導入し、今年度第1回目の選考を行った。その結果、指定校18名、西南学院高等学校0名、公募制8名、自己推薦6名、合計32名が合格した。全体の入学定員100名のうち32%を各種推薦入学により確保した。

点検・評価 長所と問題点

いずれの募集方法、選抜方法とその位置づけも適切であったと評価する。英文学科の学生の質を高める意味でも、推薦制度によって意欲的な学生を選抜することは急務であった。新たに導入した2つの推薦制度は、主体性を持って英文学科で勉強したいという意欲を持った学生を確保できたという意味で、成功裡に終わった。

将来の改善・改革に向けての方策

特に推薦制度に関しては、英文学科の特色を出す意味でも、これを強化したい。やる気のある学生を選抜する方法としては、一般入試は限界を抱えている。第1回目の公募制、自己推薦の選抜を終え、既にその反省会に開き、より強固な制度を発信すべく検討を進めている。

(2) 入学者受け入れ方針等

a. 入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

英米文学・文化研究を通して、論理的思考、豊かな感性と想像力、国際的視野を持った人材、英語学習を通して、英語運用能力を修得した国際的人材を養成することを目標としており、その目標に沿って入学者の受け入れを行っている。特に各種推薦入学による入学者受け入れに関しては、英文学科の理念・目的・教育目標との関係を明確に打ち出し、厳正に実施している。

点検・評価 長所と問題点

一般入試の場合は、その性格上、受け入れ方針と教育目標との関係を明確に打ち出すことは難しい。各種推薦入学の場合は、この関係は緊密であり適正に実施されている。

将来の改善 改革に向けての方策

受け入れ方針と理念との関係を重視するのであれば、推薦入学なり、AO入試を視野に入れて検討を進めなければならないだろう。現状から言えば、オープンキャンパスや高校へのいわゆる出張講義等を通して直接入学希望者との接触を密にして、受け入れ方針や学科の理念・教育目標を確認させ、入学後はオリエンテーション等を通して適切な動機付けを行う必要がある。

b. 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明 点検・評価 長所と問題点

一般入試による選抜方法で入学してきた学生に関して言えば、偏差値の比較的高い者が多く、その意味では、いわゆる「英語」の成績が良いという理由で本学科を志望する学生が多いのが現状である。すなわち、英文学科と英語専攻課程との違いを表面的には知ってはいても、英語専攻課程への合格の可能性と本学科への合格の可能性を考え、英語が好きだからという理由だけで入学する場合もある。このような学生にとっては、当初は、前述の英米文学・文化研究を通して、論理的思考、豊かな感性と想像力、国際的視野を持った人材、英語学習を通して、英語運用能力を修得した国際的人材を養成することを目標とする現行のカリキュラムに対して違和感があるかもしれない。現在の一般入試という選抜方法ではこの問題はなかなか解決しない。また、現在の一般入試は英語専攻課程と同一問題になっているが、将来は偏差値による輪切りを排する方向で、英文学科独自の選抜方法を検討する必要があるかもしれない。

将来の改善 改革に向けての方策

英文学科の特色を鮮明化するためにも入学者選抜方法の見直しは必要である。そこで、本学科の目標への認識を深め、その趣旨を理解したうえ、志望する受験者を少しでも確保するため、本学科独自の公募制推薦選抜方式や、自己推薦選抜方式を採用することに決定した。

B - 2 . 外国語学科英語専攻

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

a. 学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

志願者に対して、大学の責任で実施する入学試験を課することによって選抜している。入試は、一般入試の他に推薦入学制度を採り入れている。英語専攻では、入学定員100名のうち約30%を推薦入学でとっている。推薦入学は指定校制推薦と西南学院高等学校からの推薦の両方を含んでいる。これにより2001年度は31名の入学実績があり2002年度は26名の合格が決定している。

点検・評価 長所と問題点

指定校制推薦の許可枠は18名と定めているが、毎年それを大幅に上回る志願者があり結果的に多数の不合格者が出ている。一定の推薦基準をクリアした生徒として各高校からせっかくだが推薦されたにもかかわらず、不合格になるということは、生徒、高校にとって残念であるというだけでなく、推薦制度の趣旨に照らしても問題であり、長期的に見ると、この制度は大学に対して不信感を招きかねない。もちろん推薦と言

えども許可枠がある以上不合格者が出るのはやむを得ないことではある。

将来の改善 改革に向けての方策

上記の問題を完全に解消する方法は見つげがたいが、入学定員の30%を超えない範囲で指定校制推薦入学による許可枠を増やすことによって問題はかなり軽減すると考えられるので、それを増やす方向で検討中である。

(2)入学者受け入れ方針等

a.入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

英語専攻では、英語を多面的に学習し、高度な教養と批判力を備えた国際人の養成を目的としており、それを実現するようなカリキュラムの編成を行っている。しかし受験生の中には、英語を上手にしゃべることだけが目的だと考えている者も多い。

点検・評価 長所と問題点

上記のような動機は英語専攻の教育理念・目的とは必ずしも合致していないので、入学後に失望したり挫折をする学生が出てくる。英語をしゃべる前に英語で考え、英語で表現できる能力を高める必要がある。

将来の改善 改革に向けての方策

この問題を解消するためには、入学前に十分な進学指導を行うことと、入学後に適切なオリエンテーションを行って必要な動機付けをすることであろう。

b.入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

英語専攻の志願者の中には、この偏差値なら入れそうだとか、単に英語をしゃべれるようになりたい、あるいは英語が得意だからという理由だけで志願、受験をする者が多いようである。また、英語の基礎学力に大きな差があるので、授業運営が難しいという声が多く聞かれる。

点検・評価 長所と問題点

上記の理由の一つとして、一般入試で入る学生と、推薦入学で入る学生の意識の違いがあると考えられる。推薦で入る学生は、本英語専攻を第一志望にしているので動機付けが早くからできており、目的意識も高いと考えられる。英語の基礎学力を高めるために、1、2年次には読み、書き、話し、聴く能力を高めるためのカリキュラムを編成しているのは適切であると考えられる。

将来の改善 改革に向けての方策

多くの高校で行われている一日大学の要請に応えて積極的に出張講義を引受け、大学教育への動機付けと英語専攻のカリキュラムの特色等をPRすることを推進することになっている。一方、可能な範囲で推薦による学生を多く採れるような方策を検討中である。

B - 3 . 外国語学科フランス語専攻

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a. 学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

フランス語専攻の学生募集は、一般入試制度、併設高校からの推薦入学制度、指定校制推薦入学制度を採用している。定員50名に対して、併設高校からの推薦入学枠2名、指定校制推薦入学枠9名、それ以外を一般入試枠で募集している。2001年4月時点で確保した学生の比率は一般入試によるもの84.7%、指定校制推薦によるもの15.3%であった。この比率は毎年一定しておらず、4年前の実績で併設高校及び指定校制推薦入学制度で最高枠の11名を確保した年もあるが、通常はこの枠に満たない。来年度に対する今年度の学生募集方法では、上記の推薦入学制度に加えて、昨年発足の「フランス語専攻独自の指定校制推薦入学制度」を実施した。これは、関西以西の高等学校で「フランス語」を外国語の科目として教えている高校を対象に6名募集したものである。しかし、今年の実績は、併設高校及び指定校制推薦入学枠に5名、フランス語専攻独自の指定校制推薦入学枠に1名であった。

点検・評価 長所と問題点

昨年までは、推薦入学枠を定員の2.2%、今年は3.4%と設定したが、過去3年間に於いてこの推薦枠は満たされていない。一般入試にほとんど頼っている状況である。しかし、フランス語専攻において勉学することに強い意欲を有し、学力試験では測れない個性的な資質や能力に優れた者に広く門戸を開くには、推薦入学制度をよりよく活用したり、公募制による推薦入学も考慮に入れる必要がある。

将来の改善 改革に向けての方策

本専攻では、上記の目的にかなった学生を広く募集するために、2003年度の実施に向けて、入試制度の再検討を行い、(1)併設高校からの推薦入学及び指定校制推薦入学制度によってそれぞれ2名と5名、(2)公募制推薦入学制度によって5名、(3)フランス語専攻独自の指定校制推薦入学制度によって6名、計18名を募集し、推薦入学制度によって定員の3.6%を確保したいと願っており、現在この計画案が進行中である。

(2)入学者受け入れ方針等

a. 入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

現在、フランス語専攻の学生募集は大半を一般入試に頼っている。これは、優秀な学生が学力を競い合い、選抜試験を突破して入学してくることを期待する募集方針からである。しかし、フランス語に強い関心を持ち、異文化理解に深い興味を抱き、人間交流を通して現代世界の提起する問題に挑もうとしている学生を、学力試験だけで確保できるかどうか疑問である。

点検・評価 長所と問題点

このように考えると推薦入学枠を広げ、論文、面接試験を適用して、志望者一人ひとりの個性と資質が見える選抜方法を取ることは望ましいと言える。少子化傾向が進む中、いかに需要と供給のバランスをうまく取って、本専攻課程の目標にかなった学生募集と受容に力を入れるべきかが今後の大きな課題といえる。

将来の改善 改革に向けての方策

上記(1)a.で述べたように、本専攻では、推薦入学制度の見直しが進行中である。これによって本専攻課程の理念・目的・教育目標等を広くアピールし、よりよい受け入れ体制を構築したいと考えている。また、今後はセンター入試試験の活用、AO入試等も考慮して、弾力的に取り組んでいきたい。

b. 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

一般入試以外の推薦入学制度によって実施されている入学者選抜方法は、筆記試験(英語、日本語による論文)と面接試験である。この選抜方法は、英語の基礎知識を有するかどうかを測り、論文によって日本語による論理的思考能力を調査し、面接によって個性を発揮してもらうことを狙いとしている。これは、本専攻に設定されている科目を学修するために各人の意欲を図るにも適切であると思われる。

点検・評価 長所と問題点

新しい言語を修得するにあたって、英語の能力を測る必要があるかどうかは検討の余地がある。ところが、外国語を学ぶという面から考えると、複数の言語の差異を理解するために英語の十分な理解は必要でもある。

将来の改善 改革に向けての方策

推薦入学制度には、提出書類として調査書等が含まれており、志望者の十分な学力は高等学校によってある程度保証されている。本専攻のカリキュラム上絶対必要なものでない以上、英語の試験が課されるべきかどうかは今後再検討される余地があろう。

B - 4 . 児童教育学科

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

a. 学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

児童教育学科の学生募集は、一般入試、推薦入学、帰国子女入試、外国人入試の4種類の入試方法による。なお、推薦入学では、指定校制推薦入学、西南学院高等学校からの推薦入学から成っている。その他に、2003年度入試より西南女学院高等学校からの推薦入学が実施される予定である。一般入試は、3教科(国語、英語、選択科目)の学力選抜入試である。推薦入学では学業優秀で、かつ本学科での勉学に強い意欲を持つ学生を、高等学校長の推薦により受け入れている。本学科の一般入試と推薦入学による募集学生数は、100名であり、そのうち指定校制推薦入学では16名、西南学院高等学校からの推薦入学では7名である。帰国子女入試、外国人入試については、若干名を募集している。一方、3年次転・編入学試験による学生募集も実施しており、募集人数は若干名である。

点検・評価 長所と問題点

2001年度入試においては、指定校制推薦入学では本学科は25名を、西南学院高等学校からの推薦入学では7名の入学者を受け入れた。2002年度入試においては、指定校制推薦入学25名、西南学院高等学校からの推薦入学8名を受け入れた。本学では現在(2001年度入試より)、推薦入学による入学者数を学科の学生定員の30%まで拡大することが認められて、学科独自の推薦入学制度の実施が可能である。しかしながら、本学科の場合は指定校と西南学院高等学校からの推薦入学者が、30名を超えており、学科独自の新たな推薦入学制度を実施する余地がない現状である。本学科入学者は、その受験動機や学科選択において、保育士資格・教育職員免許を取得するために児童教育学科を選択したものが多く、入学時より目的意識が高いことが挙げられる。したがって、現在はこれらの入試制度が、本学科の意図する質の高い学生を確保するという目的に合致した、入試制度として位置付けることができる。

将来の改善 改革に向けての方策

入学者の選抜については、慎重かつ厳正に取り組んでいるが、推薦入学・編入学試験等の入学者と一般入学試験による入学者に関して、入学後の学業成績の追跡調査等により、よ質の高い学生を確保することや、意欲のある学生を受け入れること等、今後検討すべき重要な課題となる。

(2)入学者受け入れ方針等

a.入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

入学者受け入れ方針として、既に述べた、児童教育学科の理念・目的・教育目標を理解した入学者を受け入れることを掲げてきた。したがって、児童教育学科は、いわゆる教員養成系大学とは異なり、開放制の学科としてあり、学生は自由に3種類の免許・資格を取得でき、かつ福祉にも関心の強い保育者・教育者として養成されることが目的の一つである。このような観点から、現在、一般入試や推薦入学等により、成績優秀で意欲のある学生を入学させるための、入試制度の改善に努めている。

点検・評価 長所と問題点

児童教育学科の理念・目的・教育目標を理解した、入学者を受け入れることを基本方針としている。児童教育学科では、この基本方針に則り、その設立の理念である専門性と質の高い保育者及び教育者の養成に努めることが重要である。近年、少子化に伴う採用人数の減少等により、小学校教員の採用試験合格が難しくなり、小学校免許を取得する学生がやや減少しており、一方、幼稚園免許を取得する学生が年々増えてきている傾向が見られる。また、保育士資格を含めて、卒業時までには3つの免許・資格のうち、2つを取ることは困難ではないので、4年間で児童教育学科の専門性を高め、2つの免許・資格を取得するように、入学生に指導することが重要である。

将来の改善 改革に向けての方策

今後は、児童教育学科の設立の理念である、専門性と質の高い保育者及び教育者の養成の基本方針を堅持しつつ、キリスト教精神に則り、学部等の理念・目的・教育目標との関係を重んじた、入学者の受け入れを行う必要がある。また、社会福祉学科と協力しながら、意欲のある学生を受け入れ、教育及び保育の分野で、更に国際社会に貢献できる学生の養成できるように改革していく必要がある。

b.入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

児童教育学科の一般入試では、英語、国語の必須2科目に加えて、日本史、世界史、地理、政治・経済及び数学の選択科目より1科目を受験する必要がある。一般的に偏差値が重視される傾向にあり、児童教育学科と関係の深い、社会福祉学科とは入試日をずらすことにより、多くの入学生の受け入れに配慮している。また、推薦入学では、面接や小論文により、将来教員や保育士を目指す意欲のある学生を確保することに努めている。これまで児童教育学科では、保育士資格・幼稚園教諭一種免許の他に、小学校教諭一種免許の取得が可能なカリキュラムを編成し、女子学生だけでなく、男子学生（現在、約3割程度）を受け入れるようになった経緯がある。その後、博物館学芸員資格・学校図書館司書資格・認定心理士資格等の取得も可能となり、学生の資格取得の選択肢の拡大にも対応できるようにカリキュラムが整備されてきている。

点検・評価 長所と問題点

児童教育学科の入学者選抜方法では、学力を重視する一般入試が7割以上を占めている。学力の充実には、小学校、幼稚園の教師及び保育士の人材養成のための基礎学力として必須条件であり、この

割合は妥当なものである。一方、推薦入学では、児童教育学科を第1志望とし、かつ志望動機も明確であり、選抜方法が小論文と面接であるために、本学科の意図する点を確認できるメリットがある。入学者の受け入れ方針とカリキュラムの関係は、先に述べたように、3種類の免許・資格、その他に、博物館学芸員資格・学校図書館司書資格・認定心理士資格等の取得も可能である、多様なカリキュラムが入学者に用意されていることである。

将来の改善 改革に向けての方策

児童教育学科の入学生を、卒業時には、将来、社会に貢献できる社会人として育てる使命がある。児童教育学科の目的の一つは、保育者及び教育者の養成を具体的に目指すことである。そのためには、保育や教育に意欲的に取り組める入学者を選抜し、保育者及び教育者として、キリスト教精神に基づく人間教育の心を持つ人材・発達やカウンセリング・マインドの心理学の素養を持つ人材・情報教育を含む自然科学の実力を兼ね備えた人材、の育成を目指さなければならない。したがって、近い将来、長年の夢であった学部昇格と大学院の設置に向け、児童教育学科を構成する教員のそれぞれの専門性を生かしながら、担当する授業(演習や科目)を通して、児童教育学科の教員が一丸となり社会人や現職教員教育及びリカレント教育へ発展できるように、入学者の受け入れの幅を広げていくことが望まれる。

B - 5 . 国際文化学科

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a. 学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

本学科の1年次入学者の選抜は、全学共通の入試制度、すなわち、一般入試、推薦入学、帰国子女入試、外国人入試の4種類の方法によっている。2002年度入試から実施が可能になった学部・学科独自の推薦入学は実施していない。一般入試は、学力による競争入試であり、学科に適合的な、学力の高い入学者を獲得することを意図している。推薦入学は、学業成績が優れ、本学科での勉学に強い意欲を持つ人物を、推薦指定高校と西南学院高等学校から高等学校長の推薦に基づいて受け入れる制度である。本学科の一般入試と推薦入学とによって募集する学生数は130名であり、指定校制推薦の本学科定員は23名、西南学院高等学校からの推薦は9名である。帰国子女と外国人入試は、一定の要件を満たした者を対象とし、若干名を募集する。このほかに、本学科は、2年次転編入学、3年次転編入学、学士入学の制度を実施しており、いずれも若干名を募集する。

点検・評価 長所と問題点

2001年度入試において本学は、指定校制推薦入学においては188校の推薦依頼校から186名の志願者を得たが、本学科は25名を、西南学院高等学校からの推薦入学においては10名の入学者を受け入れた。帰国子女及び外国人入試は、志願者がなかった。2002年度入試においては、指定校制推薦入学32名、西南学院高等学校からの推薦入学7名、帰国子女入試1名を受け入れた。2001年度入試においては、2年次転編入学では2名、3年次転編入学では1名を受け入れた。学士入学は、志願者がなかった。本学は、入試改革の一環として、2002年度入試から、推薦入学による入学者数を、必要な場合は学生定員の30%まで拡大することを認め、また学部・学科の独自の推薦入学制度を実施することにした。本学科は、教授会での議論の末、当面、現在の入試制度を維持することとした。それは、今のところ、本学科の意図する質の良い学生を確保するという入試の目的が、現在の入試制度によって実現し得ているという判断によっている。

将来の改善 改革に向けた方策

入試改革の検討を続ける必要がある。これまでの議論の中では、現在の入試方法を評価する意見がある一方で、AO入試や自己推薦制、独自の高等学校推薦依頼制度の導入等の検討を進めるべきであるという意見がある。入試方法の検討を深化させなければならない。帰国子女入試、外国人入試、2年次転 編入学、3年次転 編入学に関しては、例年志願者が少ないので、入試方法の工夫をすると共に、広報活動を積極化する必要がある。これらの入学者は、いずれも、勉学に対するモチベーションの強さと熱意、またその人物が持っている経験等によって、学生に刺激をもたらす、本学科の教育の活性化に寄与しているからである。

(2)入学者受け入れ方針等

a.入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

本学科は、発足以来、自国の文化への理解を深めると共に、世界の民族・国家・地域の歴史と文化をより深く理解し、相互理解と共生を進める精神を涵養することによって、国際社会で活躍することのできる人材を養成することを課題としてきた。この観点から、入学者に関しては、その潜在力を持った人物を、諸選抜方法を通して獲得すべく努めてきた。

点検・評価 長所と問題点

人間や情報の移動が活発となり、国際化が急速に進展している現今の世界を考えると、このような基本方針は、ますます重要性を増してきている。今後とも堅持する必要がある。この方針は、入学者選抜においても、また入学後の教育の課題としても、できるだけ具体的で、実地的な基準・指針として、明確化する必要がある。

将来の改善 改革に向けた方策

本学科が養成する学生像として、優れた外国語能力、幅広い知識、ユニークな異文化体験、傑出した視野の広さ等、国際社会で活躍することのできる人物像を設定し、その潜在力の具体的な基準を受験生に示すことが必要であろう。一般入試の受験生に対しては、本学科の入学者選抜の基本方針を伝える広報活動を積極的に行う必要がある。推薦入学に関しては、この基準を、小論文や面接の中に盛り込む工夫を強めなければならない。

b.入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

2002年度入試から、学部・学科独自の推薦入学制度を実施することができるようになった。これは、学生定員の30%の枠内という条件付きではあるが、指定校制推薦と西南学院高等学校からの推薦の定員枠の見直しと共に、独自の推薦制度の実施を認めるものであり、他の学部・学科は独自制度を開始した。本学科は、既に記したような入学者受け入れの基本方針を、上記の選抜方法によって実現することにしている。当面、入試制度そのものの変更はしない。入学後のカリキュラムにおいては、両者のそれぞれに応じた別様のものは設定していない。

点検・評価 長所と問題点

現在の選抜方法においては、学力の判断を重視する一般入試が75%前後を占めている。学力の充実、本学科が意図する人材養成のためには基礎的で必須の条件であることからすれば、この割合は妥当なところであろう。しかし、推薦入学においては、志願者は本学科を第1志望とし、入学動機が明確であると共に、選抜方法が小論文と面接であるために、本学科の意図の反映を確認しやすい。両選抜方法の

割合をどうするかは、難しい問題であり、今後とも慎重に検討を続ける必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

当面は現在の入試選抜方法を継続することとしているが、推薦入学を充実させるべきであるとする意見があり、具体的には、AO入試、自己推薦制度、国際文化学科を持つ高等学校やキリスト教学校教育同盟等からの推薦制度を実施すること等が話題にのぼった。本学科独自の推薦入学制度を、検討する作業を進めなければならない。

B - 6 . 社会福祉学科

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a.学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

本学科の学生募集は、他の学部・学科と同様に一般入試と推薦入学による。推薦入学による学生の採用は、学科の入学定員(150名)の30%までを目安としている。ただし、開設年度(2001年度)は、文部科学省から設置認可許可通知が届いたのが前年度の12月末であったために、準備の都合上推薦入学を見合わせざるを得なかった。一般入試の選抜方法は、他の学部・学科と同様に英語と国語それに選択科目計3科目の総合得点による。開設年度(2001年度)に本学科には188名が入学した。これは入学定員の125%程度に当たる。初年度の入学者としては多過ぎたこと、また、時間的な制約とはいえ推薦入学が実施できなかったことも反省すべき点である。

本学科は、来年度(2002年度)から他学部・学科と同様に、指定校(普通高校)と法人併設の高校からの推薦入学を実施するが、本学科独自の推薦入学、例えば社会福祉系のコースをもつ高校からの推薦、公募制推薦、自己推薦等の導入についても検討が必要である。また、2003年度には、3年次に編入学生30名(編入学定員)を新たに受け入れるので、編入学生の選抜方法等について最終的に決定することが必要である。

(2)入学者受け入れ方針等

a.入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学科では、豊かな人間性と十分な学力を備え、社会福祉・精神保健福祉分野の仕事に関心を持つ入学者を受け入れることを、その基本方針としている。本学科の理念・目的・教育目標は、この方針に基本的に一致している。第1期生は、学力(入学試験得点)面、学習意欲、将来の志向性等においておおむね良好であったが、他学部・学科に比べると入学時の学力は低い方で、学生の中には、特に自然科学の基礎学力が不足していて「医学一般」のような専攻科目の授業を十分に理解できない者がいる。本学科の学生は卒業直前に社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験を受験するが、そのために今後も大学入学時における基礎学力の向上が求められる。

b.入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

上述のように、本学科の学生は、卒業直前に社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験を受験する。本学科のカリキュラムは、国家試験の合格を最終的には目指して構成されている。このように、入学者の受け入れ方針とカリキュラム(構成)は整合性を持っているが、入学者の選抜に際しては今後基礎学力、とりわけ自然科学の基礎学力向上のために、センター試験を導入するといった方策も検討する余地がある。

C. 商学部

(1) 学生募集方法、入学選抜方法

a. 学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

商学部の学生選抜方法は大きく一般入試、推薦入学、その他入試に区分される。一般入試は毎年2月上旬に実施されるペーパー・テストによる選抜方法である。推薦入学は更に併設校からの推薦と指定校制推薦に区分されるが、両者とも小論文と面接によって合否を判定する選抜方法である。併設校からの推薦の対象校は同一学校法人が運営する西南学院高等学校であり、指定校制推薦の対象校は九州・中国地域を中心とした公立・私立高校となっている。なお、指定校制推薦の対象校については、過去の入試実績と入学者の大学での成績等を考慮して決定し、毎年見直しを行っている。その他の入試は外国人入試、帰国子女入試となっている。

点検・評価

以上のように商学部の学生選抜方法は3つに区分されるが、その中心は一般入試であり、2001年度商学部入学者の実に91.6%が一般入試の合格者である。推薦入学、その他については多くなく、全入学者に占める比率は、併設校からの推薦が1.9%、指定校制推薦が6.0%、その他の入試が0.5%となっている。全入学者に占める一般入試合格者の比率を他学部について見ると、文学部が84.6%、経済学部が91.9%、法学部が85.1%となっており、商学部は本学の中でも一般入試への依存度が比較的高い学部であると言える。

長所と問題点

全入学者に占める一般入試合格者の比率が高いことは、18歳人口の減少が社会的に問題となっている今日においても、商学部の一般入試が入学者の選抜方式として有効に機能していることを示している。しかし、一般入試合格者の比率が高いことは、歩留り計算の誤りによる入学者の大幅な増減が生じる可能性を高めることになる。事実、2001年度について見れば、商学部の入学者は定員の128%に達している。入学者が多いことは経営的観点からすれば望ましいことではあるが、教育的観点からは問題も多い。

将来の改善・改革に向けての方策

推薦入学による入学者を増加させ、一般入試への依存度を引き下げることが重要である。推薦入学による入学者の増大は一般入試による合格者の減少につながり、歩留り計算の誤りという問題が生じる可能性を減らすことになる。商学科、経営学科共定員の30%をめどに推薦入学による入学者を確保しようとしているが、併設校による受験生への指導が不十分なため、併設校からの推薦入学への受験者は減少している。また、指定校制推薦についても学部が指定校を指定できない制度的な問題から、他学部指定校制推薦による入学者が流れるという現象が恒常的に生じている。したがって、推薦入学による入学者を増やすためには、商学部独自の推薦入学制度の導入が不可欠となっている。これを受けて、商学部では入試制度の改革を検討し、併設校からの推薦枠の減少と商学部独自の指定校の決定という既存推薦入学制度の改変に加え、新たに自己推薦による推薦入学制度を設けることを決定した。

(2) 入学者受け入れ方針等

a. 入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

商学部の一般入試では、英語、国語の必須2科目に加え、日本史、世界史、地理、政治・経済、数学

の選択科目から1科目を受験する必要がある。いわゆる一芸入試は実施していない。これらの科目は、大学において商学・経営学関係の科目を学ぶために最低限必要とされる科目であり、入学者選抜の段階から総合性の修得という学部理念を明確に示している。また、小論文・面接で可否を判断する推薦入学においても、評定平均4.0以上（ただし、併設校においては3.7以上）を出願の条件としており、学力面でバランスの取れた志願者を受け入れ、同じく総合性の修得という学部理念を追求する方針を採っている。

点検・評価

商学部への入学者は、学部での教育課程を経て社会の第一線で活躍している。卒業生が活躍している業種は製造業、卸・小売業、運輸通信業、金融・保険業、教育・マスコミ・サービス業、公務員等極めて多岐にわたる。このことから、商学部の入学者受け入れ方針が、総合性の修得、柔軟な専門性の育成という学部理念と矛盾せず、むしろこれら理念を実現するうえで役立っていることがわかる。

長所と問題点

商学部への入学者は学部での教育課程を経て社会の第一線で活躍しており、北部九州を中心とした地域経済の発展に大きく貢献している。特に福岡地域では、主たる企業に必ず本学商学部の卒業生が多数所属しており、地域経済への人的資源の供給という側面で商学部の存在は極めて大きなものがある。その反面、地域中核企業での多数の卒業生の存在が近年では安易な大企業志向をも生み出しており、ベンチャースピリッツといった今日のビジネスマンに求められる素養のある学生を輩出できないといった問題も抱えている。

将来の改善・改革に向けての方策

全国的に名の知れた大企業の倒産が相次ぐ今日、「寄らば大樹」といった発想は処世術としての有効性を大きく低下させている。今後とも商学部に入学者が地域経済の中核を担っていくためには、地域におけるマスとしての存在をアピールするだけでなく、個々の卒業生が個としての存在を強くアピールしていくことが重要である。商学部においては、入学者選抜、学部の教育課程を通じて、個としての存在をアピールできる素養を持った人材育成に励むことが必要であろう。そのためにも、現在検討されている自己推薦入学の新設等の入試改革を進め、個としてのアピールができる多様な人材を多く取り込み、学部教育を活性化する仕組みを作り上げる必要がある。

b.入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

商学部の入学者選抜方法には一般入試、推薦入学、その他があるが、これらの合格者が学部に入学者するときには、選抜方法の違いに関係なく、すべての入学者が同じ条件で扱われる。入学後のカリキュラムに選抜方法による差異は一切無く、一般入試による入学者も推薦入学、その他による入学者もすべて同じクラスに配属される。

点検・評価

一般入試による合格者が9割を占める今日においては、選抜方法ごとに入学者の受け入れ方針を変える必要性は低い。また、選抜方法の違いと学力差の相関も有意ではなく、選抜方法ごとに受け入れ方針を変えることは、かえって学生の間は無用の混乱を引き起こす恐れがある。

長所と問題点

選抜方法にかかわらず、入学者の受け入れ方針や入学後のカリキュラムを同一にすることは、学部

学生の一体感を保つうえで役立っているとは言えるが、このことが今日、大きな問題を示すには至っていない。

将来の改善 改革に向けての方策

現在、多様な人材を多く取り込むことを目指して、商学部でも入試改革の検討が行われている。入試改革が行われ、多様な評価方法の下で多様な学生が入学することになれば、学部の活性化が実現することは疑いない。しかし、商学部で自己推薦入学が本格的に実施され、一芸に秀でる者の基礎学力の不足する学生が多く集まることになれば、現在のような選抜方法に関係なく入学者を同一に扱うという方針を維持することは難しくなる。その時には、他大学と同じように、特別クラスを設けて基礎的な学力の補充を行うといった措置も必要となる。

D. 経済学部

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

a. 学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

経済学部は、入学試験による募集人員を、経済学科経済学専攻 200名、経済学科国際経済学専攻100名の計300名としている。入学試験の選抜方法としては、一般入学試験による「一般選抜」、指定校制推薦入学及び西南学院高等学校からの推薦入学による「特別選抜」、論文特別入学試験による選抜の3種類がある。最後の論文特別入学試験は、本学部独自の入学試験制度として、2002年度より導入された。このほかにも入学制度として、帰国子女入学試験、外国人入学試験、3年次転編入学、2年次転編入学がある。一般選抜は、国語、外国語、社会 数学からの選択科目の計3科目の筆記試験により選考する。特別選抜は、小論文と面接によって選考する。論文特別入学試験は、テーマに沿った論文の審査及び筆記・面接試験により選考する。

点検・評価 長所と問題点

現在、上記の入学定員の30%以内を、一般選抜以外の選抜方法で選考する方針を採っている。入学者選抜の方法及びその配分は、全体としてバランスが取れており、特に問題はない。また、論文特別入学試験による選抜は、学内で本学部が先駆的に導入した選抜方法であり、広く経済社会問題に関心を持ち、優れた分析力と思考力を身に付けようとする学生を受け入れることを目的としている。新しい制度であるがゆえに、しばらくは試行錯誤が続くかもしれないが、今後はこの選抜方法を発展させることによって、優れた人材を確保、育成し、学部全体を一層活性化していく方針である。2002年度の第1回目の論文特別入学試験では、16名が受験し、12名が合格した。優秀な人材を確保できたと自負している。一般選抜以外の選抜による入学者数については、適宜見直しが必要である。例えば、指定校制推薦入学の入学許可人員枠は、2002年度において経済学専攻24名、国際経済学専攻12名であるが、同試験の志願者が年々減少傾向にあるため、人員枠の見直しが現在検討されている。また、西南学院高等学校からの推薦入学に関しても、同様の問題がある。

将来の改善 改革に向けての方策

上記で示した、推薦入学試験の人員枠に関する適宜見直しが必要である。それと並行して、論文特別入学試験による選抜の拡充を積極的に行う。

(2) 入学者受け入れ方針等

a. 入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

一般入試においては大学全体の競争入試の一環として学生選抜を実施しており、学部独自の方針があるわけではない。他方、指定校制推薦入学、西南学院高等学校からの推薦入学、論文特別入試では、作文、論文、面接等で学部独自の理念、すなわち「地域経済社会の発展、及び国際協調の促進への貢献を担えるような人材を合格させるよう工夫している。

点検・評価

上記の理念に対応できる学生を受け入れることにおおむね成功していると言えるが、一般入試においては、いわゆる歩留りの問題があり、入学者の最高・最低成績水準に年々変動が見られる。また、その他推薦入学、論文特別入試においては、受け入れ可能枠に受験者の数が足りないという問題がある。

長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

一般入試は公平に大量の学生を受け入れる制度としては適切なものであり、これを他の制度に代える可能性はない。他方、推薦入学、論文特別入試は学部の理念に適応した学生を採ることができるというメリットがある。両者の混合による経済学部の学生受け入れ体制は適切なものであると言える。しかし、検討すべき点もある。まず、一般入試に関しては、その問題作成が、全学的に一括して行われているために、経済学の勉学に適した学生を受け入れるような仕組みにはなっていない。しかし、この問題解消のためには、経済学部で独自に入試問題を作成せねばならず、それは現在の不足している人的体制では不可能である。長期的課題となろう。二つの推薦入学に関しては、受験生側に経済学部の内容・理念に関する無理解があり、若干のミスマッチが生じる場合がある。入学前の適切な指導が必要であるが、今年度から、入学決定から入学までの時期に丁寧な宿題指導をする等、前進が見られた。論文特別入試に関しては、開始されたばかりであり、今後を見守りたい。

b. 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

経済学部では、経済学のカリキュラムに適合できるような優秀な学生の受け入れに努力しており、おおむね、その方針は実現している。そのことは、特に、語学的能力、論理的思考力に関して適合する。しかし、数学、社会制度に関する基本的知識という面では、教員間でなお不満がある。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けた方策

高校までの教育、入学試験、大学カリキュラムの相互関係の問題は、一大学、ましてや一学部の努力ではいかんともしがたい側面があるが、できる箇所から改善していく必要がある。まず、数学（経済学の修得には、不可欠とまでは言えないにしても、非常に重要である）が、入試科目に入っていない問題については、今後十分に検討の必要がある。ただし、この問題解決には経営上の障害がある。すなわち、一般に「文科系」と分類される経済学部で入試科目に数学を加えれば、それだけで受験生が激減する可能性があるからである。更に、国立との掛け持ち受験生の比率が上昇して、歩留り率の計算が更に困難化するだろう。慎重に対処したい。数学の問題以外で重要なのは、最近の学生に、知的好奇心が決定的に欠落している学生が少なくないことである。知的好奇心がない学生に、本学部での学修はおぼつかない。経済学部では、自ら問題意識を持ち、自ら調査研究して答えを見出すような学生の育成を目指しているからである。知的好奇心旺盛な受験生とそうでない受験生とをどうやって見分けるのか。これは解決困難な問題だが、論文特別入試は、知的好奇心旺盛な学生を発見する試みの第一歩と位置付けることもできる。

E.法学部

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a.学生募集の方法、入学者選抜方法、各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

現状の説明

学生の定員数は350名(法律学科270名、国際関係法学科80名)であるが、その大部分は一般入試によって選抜されている。それ以外には、全学で実施している指定校制推薦入学と西南学院高等学校からの推薦入学によって入学する学生が約15%いる。2001年度入試では、指定校制推薦入学で入学した学生は、法律学科22名(定員枠33名)、国際関係法学科9名(同10名)、西南学院高等学校からの推薦入学では法律学科17名、国際関係法学科6名であった。これらの入試では、各々の出身高校からの推薦を受けて、更に論文試験と面接試験により学生の学習能力と意欲を確認して、入学を許可している。なお、この年の一般入試合格入学者は、法律学科228名、国際関係法学科81名であった(推薦入学との合計数は、法律学科267名、国際関係法学科96名)。一般入試は全学平等に実施されるため、学生の募集、選抜方法等について学部として独自の方法を用いているわけではない。

点検・評価

2000年度から定員数に対する合格者数の比率を上げたため、実際に入学してくる学生数の変動が激しくなっている。入試形態の多様化に伴い、現在のような一定の様式による一斉試験が望ましいのか、学部独自の方法を考えるべきか等について議論があるが、今のところ具体的な措置は考えられていない。

長所と問題点

一般入試は全学で行っており、教員の労力等の点で平等である。しかし、そのために、必ずしも法学部の教育に必要な知識が試されていない。推薦入学では、指定校と西南学院高等学校共同試験問題を学部で作っており、法学部の教育を受けるのに必要な読解力と論文構成力等を試することができる。しかし、試験問題の作成と採点には多大なる労力を必要とし、特定の人に負担が集中する傾向がある。

将来の改善・改革に向けての方策

全学で導入を検討している自己推薦入学制度で、本学部は高校における理数系科目の履修を重視する制度を提案している。これは、本学志望者の場合、高校教育が入試3科目に偏りがちなことを考慮し、高校で幅広く学習した者をより多く迎え入れたいという意欲の表れである。合否の選抜を行う入学試験では、秘密の保持と機会の平等が強く要求されるため、学部独自の問題を作って試験を行うことはできないが、法学教育に必要な基礎知識を試す試験の導入が検討されるべきであろう。

(2)入学者受け入れ方針等

a.入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

現状の説明

一般入試では、客観的に成績(点数)上位者からの順位により可否を決定するので、特別の方針があるわけではない。推薦入学では、法学部の教育に適した論理的思考を試す内容の論文試験を実施している。この点では、学部の理念としている法律的論理思考の修得に適する学生を選抜するという意識が作用している。

点検・評価

少子化に伴い、学生の教養的知識のレベルが低下しているように思われる。これは、文科系の特定科目だけを学習すればよいような、現在の画一的入試制度に問題がある。このような入試制度は、状況に応じた柔軟な思考ができる学生を選抜することには適さない。

長所と問題点

一定の時間に一定の問題に答えるペーパー入試制度は、客観的採点が可能だという意味では公平であり、大量の受験生を短期間に選抜するのに適している。しかし、それは入学後の学生の思考や行動の画一化を招いているとも思われる。理数系の知識等幅広い教養を持った学生をどれだけ多く集めるかが入試制度の課題となっている。

将来の改善 改革に向けての方策

一般入試そのものは廃止できないであろうが、法学部の学生として幅広い教養を身に付けた学生を選抜する試験制度が期待される。自己推薦制度の導入後、その結果を見て、定員の一定比率を、学部理念に沿った能力を持つ学生の選抜によって充足する試験方法を検討するのが望ましい。

b. 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

現状の説明

一般入試では他学部と同様に成績(点数)上位者からの順位により可否を決定しており、学部のカリキュラム等によって特別の制度を設けているわけではない。推薦入学では、小論文試験等で論理的思考を要するような問題を出題するように工夫している。

点検・評価

学部で学ぶことの特徴を考慮にいれない統一的入試制度は、学部の講義の理解に好ましくない結果をもたらしている。特に、受験生は社会科学の基礎となるような社会科科目(例えば世界史、地理、政治・経済)を高校までに十分学習しないで進学する傾向がある。それが専攻科目の講義を理解することを困難にしている。

長所と問題点

現在の入試制度は、大量の受験生を公平に選抜するのに適している。しかし、それは創造的な思考力を持った学生を選抜することには適さない。特に法学部のカリキュラムは、創造的かつ論理的な思考力を必要とする科目が多いのであるが、その点に配慮した選抜は行われていない。

将来の改善 改革に向けての方策

自己推薦入学の導入を検討中であるが、法律学の修得には、数学の論理的思考が必要であり、そのため法学部では高校における理数系科目の履修を条件にすることで合意している。また、国際関係法学科の自己推薦入学では、数学に代えて一定基準以上の英語能力でもよいことにしている。これは、入学後に英語で実施される講義が多いことから、それを理解できる学生を優先するためである。